

運用報告書（全体版）2022年8月期（2021年9月1日～2022年8月31日）

**i シェアーズ MSCI フィリピン ETF**  
**iShares MSCI Philippine ETF**

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託  
米国デラウェア籍法定トラスト

**受益者のみなさまへ**

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、i シェアーズ MSCI フィリピン ETF（以下「ファンド」といいます。）の受益証券は、このたび、2022年8月期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

トラスト：

i シェアーズ・トラスト

## <ファンドの仕組み>

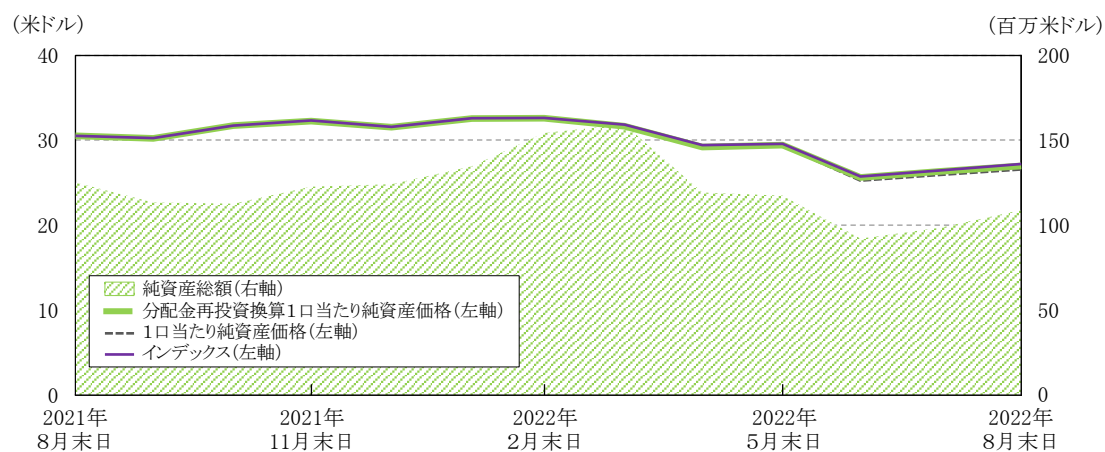
ファンド形態	米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
運用方針	ファンドの投資目的は、フィリピンの株式により構成される幅広いベースの指数に連動する運用成果を追求することです。
主要投資対象	ファンドは通常、その資産の80パーセント以上をMSCI フィリピン IMI 25/50 インデックス (MSCI Philippines IMI 25/50 Index) を構成する有価証券、およびこれと実質的に同様の経済的特性を有する証書に投資します。
運用方法	<p>ファンドは、浮動株調整した時価総額加重型の株価指数で、フィリピンの持分証券市場の大型株、中型株および小型株の分野の実績を測定するインデックスに連動する運用成果を追求します。</p> <p>BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの投資目的を達成するために、「パッシブ」またはインデクシング・アプローチを使用します。</p> <p>BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの運用につき代表サンプリング戦略を使用します。代表サンプリングとは、全体としてインデックスの代表サンプルと類似する投資プロファイルを有する証券の代表サンプルに投資する指数戦略をいいます。</p>
投資制限	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 投資を集中させること（すなわち、全資産の25パーセント以上を特定の産業または産業グループの証券に投資すること。）。但し、ファンドは、インデックスが特定の産業または産業グループに証券を集中させる程度とほぼ同程度に投資を集中させます。かかる制限の目的上、米国政府（その支分機関および系列機関を含みます。）の証券、米国政府証券の担保付き買戻契約および連邦または地方政府もしくはその政府当局の証券は、いかなる産業の構成員から発行されたものとして解釈されません。</li> <li>2. 借入を行うこと。但し、（i）ファンドは、これを行わなければ、時機を失した証券の処分を要する買戻請求に対応するために、臨時または緊急目的（レバレッジ目的を除きます。）で銀行から借入を行うことができ、（ii）ファンドは、その投資方針と合致している限り、買戻契約、逆買戻契約、先送り取引、およびこれらと類似する他の投資戦略および技術を履行することができます。（i）および（ii）の取引を行う場合に限り、当該取引からファンドは総資産（借入額を含みます。）の33%パーセント以上を取得してはならないという制限が課されます。当該金額を超過する借入は、適用法に基づき縮減されます。</li> <li>3. 優先的受益証券を発行すること。但し、米国1940年投資会社法で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。</li> <li>4. 貸付を行うこと。但し、米国1940年投資会社法で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。</li> </ol>

	<p>5. 不動産、不動産抵当、商品、商品契約を売買すること。但し、かかる制限は、証券もしくはその他の証書を所有した結果として取得すること（不動産事業に従事する会社の証券または不動産もしくはモーゲージにより担保された証券もしくはその他の証書への投資を含みます。）またはファンドが先物契約および先物契約のオプションを取引すること（ファンドの投資目的および投資方針と合致している限り、為替オプションを含みます。）を禁止するものではありません。</p> <p>6. 他の者が発行した証券の引受業務に携わること。但し、ポートフォリオ証券の処分により、ファンドが、厳密には、米国1933年証券法における引受人とみなされる場合を除きます。</p>
<p>分配方針</p>	<p>純投資収益からの分配金（もしあれば）は、最低でも毎年宣言され、ファンドから支払われます。証券の実現純収益（もしあれば）は、通常年に一回宣言され、支払われますが、トラストは、特定のファンドに対してより頻繁に分配を行うことができます。ファンドの登録投資会社としての地位を維持するため、または、分配されない収益に所得税もしくは消費税が賦課されることを回避するために必要であるとファンドがその合理的裁量により決定した場合、臨時分配金を宣言する権利を有します。</p>

## I. 計算期間中における運用の経過および運用状況の推移

### (1) 運用の経過

#### ① 1口当たり純資産価格の推移等



2021年8月末日現在の1口当たり純資産価格：30.50米ドル

2022年8月末日現在の1口当たり純資産価格：26.54米ドル

(1口当たり分配金額：0.446593米ドル)

トータルリターン：-11.65%

(注1) 上記のグラフは、Aladdin®システムから抽出したデータに基づき作成しています。

(注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注3) インデックスおよび分配金再投資1口当たり純資産価格は、2021年8月期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注4) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、各投資者の購入状況などにより課税条件が異なるため、分配金に対する税金を考慮していません。そのため、最終的な税引後の結果を示すものではありません。

(注5) 1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

## ② 分配金について

当期（2021年9月1日～2022年8月31日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。  
 なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 <sup>(注1)</sup> )	分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 <sup>(注2)</sup>
2021年12月13日	32.17	0.117639 (0.36%)	0.78
2022年6月9日	28.59	0.328954 (1.14%)	-3.25

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率 (%) =  $100 \times a / b$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 =  $b - c$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3) 2021年12月13日の直前の分配落日（2021年6月10日）における1口当たり純資産価格は、31.50米ドルでした。

### ③ 1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて

#### グローバル市場概観

2022年8月31日に終了した年度（以下「当年度」といいます。）のグローバル株式市場は、米ドル建てで下落しました。先進国および新興国市場の両方を含む広範なグローバル株式インデックスであるMSCI ACWIは当年度において米ドル建てでマイナス15.88%のリターンとなりました。

当年度の最初の3分の1の期間において、世界のほとんどの地域において景気回復が株式を支えました。世界経済は、コロナウイルス・パンデミックの緩和と適応により多くの経済活動が継続出来たため、当初の制限の影響から引き続き回復しました。しかし、2022年初頭には実質的な課題が顕在化し、株価にマイナスの影響を与えました。多くの国でインフレが著しく進み、消費者の購買力が低下したため、多くの中央銀行が金融引き締めに転じました。ロシアのウクライナ侵攻により、重要なコモディティの市場に混乱が生じ、世界経済はさらなる試練を受けました。

米国経済は、主に個人消費を原動力として、2021年下半期にわたり大きく成長しました。個人貯蓄率が過去最高となったため、消費者は高水準での支出が可能となり、財・サービスの買い控えが解消されました。その後2022年上半期において、在庫投資が減少し、また設備投資が停滞する中で、成長は失速し経済は縮小しました。景気後退にもかかわらず、失業率は大幅に下落し、2022年8月には3.7%まで低下したほか、長期失業者数はパンデミック前の水準を下回りました。高インフレの影響で消費者心理は悪化しましたが、個人消費は引き続き拡大しました。

インフレ率の上昇により、米国連邦準備制度（以下「Fed」といいます。）は政策を転換しました。当年度初め頃、Fedは景気刺激策として金融緩和政策を実施していました。短期金利はほぼゼロ水準に抑えられ、Fedは債券市場安定化のため債券購入プログラムを利用しました。しかし物価の上昇に伴い、Fedは、急激なインフレを回避するための試みとして、当年度において金融引き締めに踏み切りました。Fedの債券購入活動は縮小後に終了し、2022年6月にバランスシートの圧縮を開始し、ついに方向転換をしました。2022年3月にFedは短期金利の引き上げを開始し、その後さらに3回、合計225ベース・ポイントの引き上げを行いましたが、これは過去数十年で最も急激な引き上げとなりました。これを受けて金利は大幅に上昇し、企業の借入コスト上昇につながりました。そのような環境の中で米ドルは、ほとんどの外貨に対して大幅高となりました。

欧州の株式は、経済成長が失速し、米ドルに対して急激なユーロ安となったことから、米ドル建てで下落しました。インフレの大幅な上昇やロシアのウクライナ侵攻が、株価にマイナス影響を与えました。ロシアは多くの欧州諸国にとって重要な貿易相手国であり、新たな制裁措置によりロシアとの貿易が一部制限されました。欧州は産業用および暖房用のエネルギーの多くを輸入に依存しているため、投資家は、当年度のエネルギー価格急騰が経済成長の足枷になるのではと懸念しています。欧州中央銀行（以下「ECB」といいます。）はインフレ率の上昇に対応するため、2022年7月に10年以上ぶりとなる利上げを実施しました。

アジア太平洋地域の株式は、世界的にみて比較的低いインフレ率にもかかわらず、米ドル建てで大きく下落しました。中国株式は、中国政府による規制介入やCOVID-19の発生に伴う厳格なロックダウンを受け、大きな逆風に直面しました。2022年第1四半期の景気縮小や急激に進んだ米ドルに対する日本円安を受け、日本株式も下落しました。新興国市場の株式は、多くの新興国において金利上昇とドル高により借入コストが上昇したため、大幅に下落しました。

## 1. 運用の経過

*i*シェアーズ MSCI フィリピン ETF

2022年8月31日現在のファンド概要

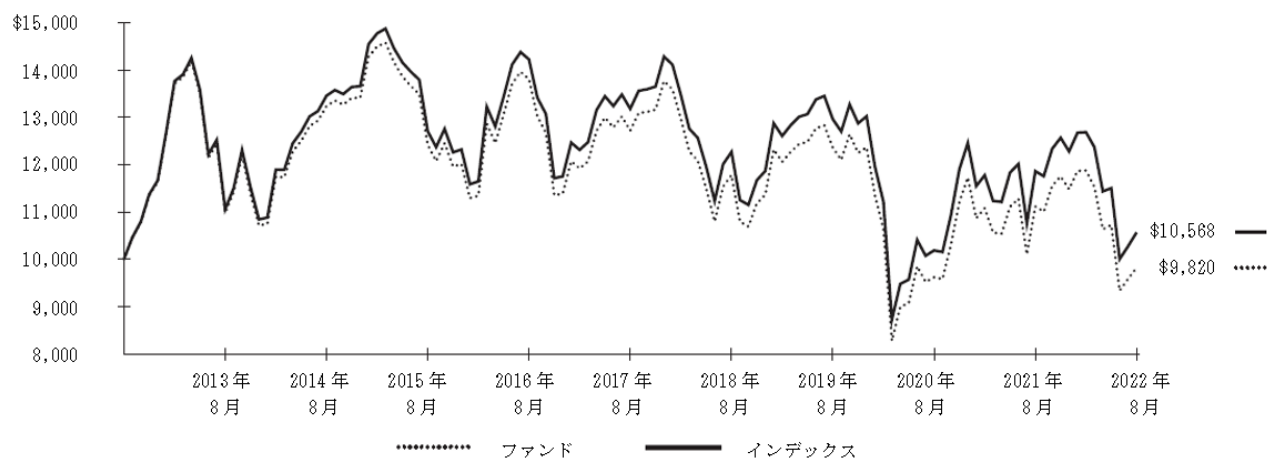
### 投資目的

ファンドは、インデックスに代表される、フィリピン株式で構成される幅広いベースのインデックスと同等の投資成果をあげることを目指しています。ファンドは、全体としてインデックスと同様の投資特性を有する、インデックスに含まれる代表的な構成銘柄を組入れています。代表的な構成銘柄の組入れにより、ファンドはインデックスに含まれる銘柄のすべてを保有する場合もあれば、しない場合もあります。

### パフォーマンス

	年間平均トータルリターン			累積トータルリターン		
	1年	5年	10年	1年	5年	10年
ファンドのNAV	(11.65) %	(5.04) %	(0.18) %	(11.65) %	(22.78) %	(1.80) %
ファンドの市場	(11.52) %	(5.22) %	(0.22) %	(11.52) %	(23.53) %	(2.17) %
インデックス	(10.89) %	(4.32) %	0.55 %	(10.89) %	(19.81) %	5.68 %

### 10,000 米ドル投資の純資産価額の推移



2020年11月30日までのインデックスのパフォーマンスは、MSCI フィリピン・インベスタブル・マーケット・インデックス（以下「IMI」）のパフォーマンスを反映しています。2020年12月1日からのインデックスのパフォーマンスは、MSCI フィリピン IMI 25/50 インデックスのパフォーマンスを反映しています。

過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスを示唆するものではありません。運用パフォーマンスの結果は、ファンドの分配時あるいはファンド受益証券の償還時または売却時に受益証券保有者が支払う可能性のある税金の控除を反映していません。

### 費用例

実績値			5%の仮説リターンに基づく仮定値			
口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用 支払額 <sup>(a)</sup>	口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用 支払額 <sup>(a)</sup>	費用比率 (年率)
2022年3月1日 1,000.00米ドル	2022年8月31日 827.00米ドル	2.67米ドル	2022年3月1日 1,000.00米ドル	2022年8月31日 1,022.30米ドル	2.96米ドル	0.58%

<sup>(a)</sup> 費用は、当期間中の口座の平均価額に、年率換算された費用比率および184/365（表示されている半年の期間を反映）を乗じたものに相当します。売買委託手数料および金融仲介業者へのその他の手数料など、上記の表や例には反映されないその他の手数料が支払われる場合があります。



## ポートフォリオ管理の説明

フィリピン株式は、堅調であった経済が急激なインフレの進行とフィリピン政府財政への懸念により圧迫されたことから、当年度において大幅に下落しました。コロナウイルス関連の規制が緩和される中、全てのアジア諸国において最速水準の経済成長となりました。経済の主要な牽引役である個人消費は急拡大しましたが、その後は物価上昇に伴い減速しました。またロシアのウクライナ侵攻に伴うグローバル・エネルギー価格の高騰により、農業生産や製造業が減速しました。政府は、コロナウイルスのパンデミック対策により財政赤字が大幅に拡大する中、経済成長維持の必要性に迫られました。景気減速への懸念からフィリピン株式への投資意欲は減退し、フィリピン・ペソは米ドルに対して12%安となりました。

資本財セクターは、インデックスのリターンを最も引き下げました。マクロ経済の不確実性と通貨安が、堅調であった財やサービスの需要を上回った結果、産業コングロマリット関連銘柄は推移にばらつきを見せました。特に石油化学事業におけるインプット・コストなどエネルギー・コストの上昇により、コングロマリット・ポートフォリオ全体の利益率は縮小しました。一方で実店舗を持つ小売業や食品製造業など、個人消費関連の事業は成長しました。しかしながら急激なインフレの進行により、当年度終わりには消費ペースが鈍化し、成長継続の見通しは不透明になりました。

不動産セクターの企業も、住宅地開発での収益成長が減速したため、インデックスのパフォーマンスを押し下げました。ショッピングセンター、ホテルおよびリゾートの賃貸収入が利益の柱となりました。しかしながら、開発業者は設備投資や土地取得計画を減速させるなど慎重な姿勢を示しました。

プラス面として、エネルギー・セクターが石油・消耗燃料産業を中心としてインデックスのリターンに貢献しました。石炭生産量は過去最高を記録し、また原材料の世界的な需要急増が価格や収益を押し上げました。

## ポートフォリオ情報

### セクター別内訳

セクター	総投資比率 <sup>(a)</sup>
資本財	28.2%
不動産	22.1
金融	18.1
生活必需品	9.5
通信サービス	7.4
一般消費財	7.2
公益事業	5.2
エネルギー	1.3
素材	1.0

### 組入上位10銘柄

証券	総投資比率 <sup>(a)</sup>
SM Prime Holdings Inc.	12.7%
BDO Unibank Inc.	7.1
Ayala Land Inc.	6.2
SM Investments Corp.	5.7
Ayala Corp.	5.0
Bank of the Philippine Islands	4.6
International Container Terminal Services Inc.	4.5
JG Summit Holdings Inc.	4.3
PLDT Inc.	4.2
Jollibee Foods Corp.	3.8

(a) マネー・マーケット・ファンドを除く。

## (2) 今後の運用方針

引き続き、インデックスのパフォーマンスと密接に連動した投資成果を提供することを目指し、ファンドの運用を行う予定です。

## (3) 費用の明細

項目	項目の概要		
	投資顧問報酬	平均日次純資産総額 <sup>(注)</sup>	
投資顧問報酬	0.7400%	20億米ドルまで	ファンドに提供される 投資顧問サービスの対 価
	0.6900%	20億米ドル超、 40億米ドル以下	
	0.6400%	40億米ドル超、 80億米ドル以下	
	0.5700%	80億米ドル超、 160億米ドル以下	
	0.5100%	160億米ドル超、 240億米ドル以下	
	0.4800%	240億米ドル超、 320億米ドル以下	
	0.4500%	320億米ドル超、 400億米ドル以下	
	0.4275%	400億米ドル超	
	その他の費用	純資産総額の0.00%	

(注) 平均日次純資産総額とは、ファンドの属する一定のファンドグループの純資産総額の日々平均残高の合計額を指し、投資顧問会社は上記の料率に従って計算される投資顧問報酬の合計額のうち、ファンドに係る割当額を受領します。

## Ⅱ. 運用実績

### ① 純資産の推移

	純資産総額		基準価額	
	(米ドル)	(百万円)	(米ドル)	(日本円)
2013年8月末日終了の会計年度	277,853,466	38,519	31.94	4,427
2014年8月末日終了の会計年度	358,795,118	49,740	38.17	5,291
2015年8月末日終了の会計年度	266,272,524	36,913	35.50	4,922
2016年8月末日終了の会計年度	317,425,815	44,005	39.19	5,433
2017年8月末日終了の会計年度	172,256,042	23,880	35.89	4,975
2018年8月末日終了の会計年度	172,012,910	23,846	33.08	4,586
2019年8月末日終了の会計年度	211,872,615	29,372	34.45	4,776
2020年8月末日終了の会計年度	118,506,767	16,429	26.63	3,692
2021年8月末日終了の会計年度	125,053,930	17,336	30.50	4,228
2022年8月末日終了の会計年度	108,825,156	15,086	26.54	3,680
2021年9月末日	113,254,238	15,700	30.20	4,187
2021年10月末日	112,534,388	15,601	31.70	4,395
2021年11月末日	122,496,478	16,982	32.24	4,469
2021年12月末日	124,000,758	17,190	31.39	4,352
2022年1月末日	134,610,077	18,661	32.44	4,497
2022年2月末日	154,211,832	21,378	32.47	4,501
2022年3月末日	159,202,702	22,070	31.53	4,370
2022年4月末日	119,192,856	16,524	29.07	4,030
2022年5月末日	117,267,007	16,257	29.32	4,064
2022年6月末日	92,110,335	12,769	25.24	3,498
2022年7月末日	98,470,994	13,651	25.91	3,592
2022年8月末日	108,825,156	15,086	26.54	3,680

(注1) アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」といいます。）の円貨換算は、2022年8月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=138.63円）によります。以下同じです。

(注2) 純資産総額および基準価額は、Aladdin®システムから抽出したデータに基づく数値です。

② 分配の推移

	分配金	
	(米ドル)	(日本円)
2013年8月末日終了の会計年度	0.332635	46
2014年8月末日終了の会計年度	0.308939	43
2015年8月末日終了の会計年度	0.326316	45
2016年8月末日終了の会計年度	0.263244	36
2017年8月末日終了の会計年度	0.204560	28
2018年8月末日終了の会計年度	0.147306	20
2019年8月末日終了の会計年度	0.257845	36
2020年8月末日終了の会計年度	0.192899	27
2021年8月末日終了の会計年度	0.287397	40
2022年8月末日終了の会計年度	0.446593	62
2021年12月	0.117639	16
2022年6月	0.328954	46

③ 投資資産（2022年8月末日現在）

後記「IV. 投資有価証券の主な銘柄」を参照ください。

### Ⅲ. 純資産計算書

2022年8月末日現在

		(千米ドル) (d, eを除く)	(千円) (d, eを除く)
a	資産総額	110,276	15,287,495
b	負債総額	1,457	202,046
c	純資産総額 (a - b)	108,818	15,085,449
d	発行済口数	4,100,000口	
e	基準価額 (c / d)	26.54米ドル	3,679円

#### IV. 投資有価証券の主な銘柄

##### 投資明細表

2022年8月31日

銘柄	数量	価額
<b>普通株式</b>		
<b>航空 — 0.2%</b>		
Cebu Air Inc. <sup>(a)</sup>	256,840	\$ 188,065
<b>銀行 — 16.4%</b>		
Bank of the Philippine Islands	2,976,755	5,025,919
BDO Unibank Inc.	3,377,004	7,722,015
Metropolitan Bank & Trust Co.	3,940,804	3,683,192
Security Bank Corp.	887,510	1,418,692
		17,849,818
<b>化学 — 1.0%</b>		
D&L Industries Inc.	7,801,900	1,047,551
<b>各種金融サービス — 1.7%</b>		
Metro Pacific Investments Corp.	27,414,050	1,819,048
<b>各種電気通信サービス — 1.1%</b>		
Converge Information and Communications Technology Solutions Inc. <sup>(a)</sup>	3,815,500	1,176,518
<b>電力会社 — 2.8%</b>		
Manila Electric Co.	505,650	2,708,086
Synergy Grid & Development Phils Inc.	1,632,900	400,670
		3,108,756
<b>エクイティ不動産投資信託 (REIT) — 1.2%</b>		
AREIT Inc.	359,300	245,798
Filininvest REIT Corp.	4,138,900	463,898
MREIT Inc.	1,258,400	344,610
RL Commercial REIT Inc.	2,094,000	228,807
		1,283,113
<b>食品・生活必需品小売業者 — 2.8%</b>		
Cosco Capital Inc.	8,623,600	662,350
Puregold Price Club Inc.	2,294,560	1,397,294
Robinsons Retail Holdings Inc.	910,690	973,046
		3,032,690
<b>食品 — 6.7%</b>		
Century Pacific Food Inc.	2,477,600	1,094,194
Monde Nissin Corp. <sup>(a) (b)</sup>	11,039,500	3,239,920
Universal Robina Corp.	1,367,848	2,968,871
		7,302,985
<b>ホテル・レストラン・レジャー — 5.0%</b>		
Bloomerry Resorts Corp. <sup>(a)</sup>	11,012,765	1,387,739
Jollibee Foods Corp.	964,011	4,108,886
		5,496,625
<b>独立系発電事業者・再生可能発電事業者 — 2.0%</b>		
ACEN Corp.	16,525,428	2,200,717
<b>産業コングロマリット — 23.4%</b>		
Aboitiz Equity Ventures Inc.	3,660,347	3,650,783
Alliance Global Group Inc.	8,032,339	1,434,424
Ayala Corp.	436,558	5,440,172
DMCI Holdings Inc.	9,196,600	1,553,795

##### i シェアーズ MSCI フィリピン ETF (表示されているパーセンテージは純資産に基づく)

銘柄	数量	価額
<b>産業コングロマリット (続き)</b>		
GT Capital Holdings Inc.	217,966	\$ 1,866,854
JG Summit Holdings Inc.	5,103,931	4,641,290
LT Group Inc.	4,451,300	698,814
SM Investments Corp.	418,766	6,181,382
		25,467,514
<b>石油・ガス・消耗燃料 — 1.3%</b>		
Semirara Mining & Power Corp.	1,890,100	1,382,476
<b>不動産管理・開発 — 20.8%</b>		
Ayala Land Inc.	13,129,150	6,664,780
Megaworld Corp.	28,372,960	1,259,512
Robinsons Land Corp.	1,764,906	589,313
SM Prime Holdings Inc.	20,406,235	13,717,524
Vista Land & Lifescapes Inc.	12,171,900	436,344
		22,667,473
<b>専門小売業者 — 2.1%</b>		
AllHome Corp.	4,599,300	361,548
Wilcon Depot Inc.	3,685,200	1,965,484
		2,327,032
<b>交通インフラ — 4.5%</b>		
International Container Terminal Services Inc.	1,520,883	4,898,250
<b>水道会社 — 0.3%</b>		
Manila Water Co. Inc.	1,128,729	311,018
<b>ワイヤレス通信サービス — 6.3%</b>		
Globe Telecom Inc.	60,890	2,271,899
PLDT Inc.	154,344	4,600,637
		6,872,536
<b>長期投資合計 — 99.6%</b>		
<b>(取得原価: \$148,318,878)</b>		<b>108,432,185</b>
<b>短期有価証券</b>		
<b>マネー・マーケット・ファンド — 0.2%</b>		
BlackRock Cash Funds: Treasury, SL Agency Shares, 2.07% <sup>(c) (d)</sup>	170,000	170,000
<b>短期有価証券合計 — 0.2%</b>		
<b>(取得原価: \$170,000)</b>		<b>170,000</b>
<b>投資有価証券合計 — 99.8%</b>		
<b>(取得原価: \$148,488,878)</b>		<b>108,602,185</b>
<b>その他資産、負債控除後 — 0.2%</b>		
		215,882
<b>純資産 — 100.0%</b>		
		\$108,818,067

<sup>(a)</sup> 無記当証券。

<sup>(b)</sup> 1933年証券法のRule 144A(改正後)に基づく登録免除有価証券。当証券は登録免除取引において適格機関投資家に転売できます。

<sup>(c)</sup> ファンドの関連会社。

<sup>(d)</sup> 期末における年率換算7日間利回りです。

## 投資明細表（続き）

## i シェアーズ MSCI フィリピン ETF

2022年8月31日

### 関連会社

2022年8月31日終了年度において、1940年投資会社法第2(a)(3)項（改正後）の目的上、ファンドの関連会社とみなされる発行体に対する投資は、以下の通りです。

関連会社発行者	評価額 2021年 8月31日	購入、 取得原価	売却に よる 受取金	実現純利益 (損失)	未実現評価益 (評価損)の 変動	評価額 2022年 8月31日	保有口数 2022年 8月31日	利益	対象ファンド からのキャピ タルゲインの 分配
BlackRock Cash Funds: Treasury, SL Agency Shares	\$ 140,000	\$30,000 <sup>(a)</sup>	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 170,000	170,000	\$ 651	\$ —

<sup>(a)</sup> 購入（売却）された正味金額を表します。

### 期末現在、未決済のデリバティブ金融商品

#### 先物契約

銘柄	契約数	限月	想定元本 (単位:千)	評価額/ 未実現評価益 (評価損)
買建契約 MSCI Emerging Markets Index	7	09/16/22	\$ 344	\$ (4,160)

### リスク・エクスポージャー別に分類されたデリバティブ金融商品

期末現在、資産負債計算書に計上されているデリバティブ金融商品の公正価値は以下の通りです。

	商品契約	信用契約	エクイテ ィ契約	外国為替 契約	金利契約	その他の 契約	合計
<b>負債 - デリバティブ金融商品</b>							
先物契約							
先物契約に係る未実現評価損 <sup>(a)</sup>	\$ —	\$ —	\$ 4,160	\$ —	\$ —	\$ —	\$4,160

<sup>(a)</sup> 投資明細表に報告されている先物契約の純累積未実現評価益（評価損）です。資産負債計算書では、当日の変動証拠金のみが未取勘定または未払勘定に計上され、純累積未実現評価益（評価損）は累積利益（損失）に含まれています。

2022年8月31日に終了した期間の損益計算書におけるデリバティブ金融商品の影響は以下の通りです。

	商品契約	信用契約	エクイテ ィ契約	外国為替 契約	金利契約	その他の 契約	合計
<b>実現純利益（損失）</b>							
先物契約	\$ —	\$ —	\$ (16,044)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ (16,044)
<b>未実現評価益（評価損）の純変動</b>							
先物契約	\$ —	\$ —	\$ (9,207)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ (9,207)

### 未決済のデリバティブ金融商品の四半期別平均残高

先物契約	
契約の平均想定元本—買建	\$296,599

デリバティブ金融商品に関するファンドの投資リスクの詳細については、「財務書類に対する注記」を参照してください。

### 期末現在の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値の決定においては、様々なインプットが利用されます。インプットのレベルおよび金融商品の評価に関するファンドの方針については、「財務書類に対する注記」を参照してください。



## 投資明細表（続き）

2022年8月31日

## i シェアーズ MSCI フィリピン ETF

### 期末現在の公正価値ヒエラルキー（続き）

以下の表は、ファンドの金融商品を公正価値ヒエラルキー別に要約したものです。ファンドの金融商品の主要カテゴリー別の内訳は、上記の投資明細表に開示されています。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資				
資産				
普通株式	\$ 4,032,724	\$104,399,461	\$ —	\$108,432,185
マネー・マーケット・ファンド	170,000	—	—	170,000
	<u>\$ 4,202,724</u>	<u>\$104,399,461</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$108,602,185</u>
デリバティブ金融商品 <sup>(a)</sup>				
負債				
先物契約	\$ (4,160)	\$ —	\$ —	\$ (4,160)

<sup>(a)</sup> デリバティブ金融商品は先物契約です。先物契約は当該金融商品の未実現評価益（評価損）で評価されます。

財務書類に対する注記を参照してください。

## V. ファンドの経理状況

独立登録会計事務所の監査報告書

i シェアーズ・トラストの受託者理事会および i シェアーズ MSCI フィリピン ETF の受益者 各位

### 財務諸表に対する意見

我々は、i シェアーズ MSCI フィリピン ETF (i シェアーズ・トラストを構成しており、以下「ファンド」という。) の 2022 年 8 月 31 日現在の添付の資産負債計算書 (投資明細表を含む。)、2022 年 8 月 31 日に終了する会計年度の関連する損益計算書、2022 年 8 月 31 日に終了した会計年度前 2 年間の純資産変動計算書 (関連する注記を含む。) および 2022 年 8 月 31 日終了した会計年度前各 5 年間の財務ハイライト (以下「本財務書類」と総称する。) を監査した。我々の意見では、本財務書類は、すべての重要な点において、2022 年 8 月 31 日時点のファンドの財務状態、当終了年度の運用成績、2022 年 8 月 31 日に終了した会計年度前 2 年間ににおける純資産の変動および 2022 年 8 月 31 日終了した会計年度前各 5 年間ににおける財務ハイライトを、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して適正に表示している。

### 意見の根拠

本財務書類は、ファンドの経営陣の責任である。我々の責任は、我々の監査に基づき本財務書類に対する意見を表明することである。我々は、公開会社会計監督委員会 (PCAOB) (米国) に登録された会計事務所であり、米国連邦証券法ならびに証券取引委員会および PCAOB の適用ある規則および規定に従い、ファンドに関して独立している必要がある。

我々は PCAOB の基準に基づき、本財務書類の監査を実施した。かかる基準は、本財務書類に不正または誤謬による重大な虚偽表示が含まれていないかについて合理的な保証を得るために、我々が監査を計画、実施することを要求している。

我々の監査には、誤謬によるか不正によるかにかかわらず、本財務書類における重大な虚偽表示によるリスクの評価を実施する手続きおよびそれらのリスクへの対応を実施する手続きが含まれる。それらの手続きは、試査による本財務書類に含まれる金額および開示内容に関する証拠の検証が含まれる。我々の監査はまた、使用された会計原則および経営陣による重大な見積もりの評価、ならびに本財務書類の全般的な表示の評価が含まれる。我々の手続きは、カスタディアン、名義書換事務代行会社およびブローカーに対する 2022 年 8 月 31 日時点で保有する有価証券の確認を含む。なお、ブローカーから回答のなかった場合は他の監査手続きを実施した。我々は、我々の監査が、我々の監査意見の合理的な根拠を提供するものと考えている。

プライスウォーターハウスクーパース LLP

ペンシルバニア州、フィラデルフィア

2022 年 10 月 21 日

我々は、2000 年から 1 以上のブラックロック・グループの投資会社の監査人として従事する。

## 資産負債計算書

2022年8月31日現在

iシェアーズ MSCI フィリピン ETF

### 資産

投資、評価額－関連会社以外 <sup>(a)</sup> <sup>(b)</sup>	\$	108,432,185	¥	15,031,953,807
投資、評価額－関連会社 <sup>(c)</sup>		170,000		23,567,100
現金		8,608		1,193,327
外国通貨、評価額 <sup>(d)</sup>		109,814		15,223,515
先物契約に係る差入証拠金		16,000		2,218,080
未収勘定：				
投資売却未収金		1,283,265		177,899,027
有価証券貸付収益－関連会社		—		—
先物契約に係る未収変動証拠金		980		135,857
資本受益証券売却未収金		14,113		1,956,485
未収配当金－関連会社以外		240,210		33,300,312
未収配当金－関連会社		339		46,996
未収還付税金		—		—
その他の資産		—		—
資産合計		<u>110,275,514</u>		<u>15,287,494,506</u>

### 負債

貸付有価証券受入担保、評価額		—		—
未払勘定：				
投資購入未払金		1,404,357		194,686,011
先物契約に係る未払変動証拠金		—		—
未払投資顧問報酬		53,090		7,359,867
未払専門家報酬		—		—
外国源泉徴収税還付請求に関する内国歳入庁未払コンプライアンス報酬		—		—
負債合計		<u>1,457,447</u>		<u>202,045,878</u>

純資産	\$	<u>108,818,067</u>	¥	<u>15,085,448,628</u>
-----	----	--------------------	---	-----------------------

### 純資産内訳

払込資本	\$	217,452,396	¥	30,145,425,657
累積利益（損失）		(108,634,329)		(15,059,977,029)
純資産	\$	<u>108,818,067</u>	¥	<u>15,085,448,628</u>

### 基準価額

発行済受益証券口数		4,100,000	口	
基準価額	\$	<u>26.54</u>	¥	<u>3,679</u>
授權口数		無制限		
額面		なし		

<sup>(a)</sup> 投資、取得原価－関連会社以外	\$	148,318,878	¥	20,561,446,057
<sup>(b)</sup> 貸付有価証券、評価額	\$	—	¥	—
<sup>(c)</sup> 投資、取得原価－関連会社	\$	170,000	¥	23,567,100
<sup>(d)</sup> 外国通貨、取得原価	\$	110,202	¥	15,277,303

財務書類に対する注記を参照してください。

## 損益計算書

2022年8月31日終了年度

i シェアーズ MSCI フィリピン ETF

	\$	¥
<b>投資収益</b>		
受取配当金－関連会社以外	2,997,648	415,563,942
受取配当金－関連会社	651	90,248
有価証券貸付収益－関連会社－純額	—	—
外国源泉徴収税	(714,250)	(99,016,478)
外国源泉徴収税還付請求	—	—
外国源泉徴収税還付請求に関する内国歳入庁コンプライアンス報酬	—	—
投資収益合計	<u>2,284,049</u>	<u>316,637,713</u>
<b>費用</b>		
投資顧問報酬	711,308	98,608,628
コミットメント・フィー	—	—
専門家報酬	217	30,083
費用合計	<u>711,525</u>	<u>98,638,711</u>
投資純利益	<u>1,572,524</u>	<u>217,999,002</u>
<b>実現および未実現利益（損失）</b>		
実現純利益（損失）：		
投資－関連会社以外	(8,257,257)	(1,144,703,538)
投資－関連会社	—	—
現物償還－関連会社以外 <sup>(a)</sup>	2,557,141	354,496,457
先物契約	(16,044)	(2,224,180)
外国通貨取引	(13,425)	(1,861,108)
	<u>(5,729,585)</u>	<u>(794,292,369)</u>
未実現評価益（評価損）の純変動：		
投資－関連会社以外	(12,121,066)	(1,680,343,380)
投資－関連会社	—	—
先物契約	(9,207)	(1,276,366)
外国通貨換算	(6,942)	(962,369)
	<u>(12,137,215)</u>	<u>(1,682,582,115)</u>
実現および未実現純利益（損失）	<u>(17,866,800)</u>	<u>(2,476,874,484)</u>
運用による純資産の純増加（減少）額	<u>\$ (16,294,276)</u>	<u>¥ (2,258,875,482)</u>

<sup>(a)</sup> 財務書類に対する注記2を参照してください。

財務書類に対する注記を参照してください。

## 純資産変動計算書

		i シェアーズ MSCI フィリピン ETF			
		2022年8月31日終了年度		2021年8月31日終了年度	
<i>純資産の増加(減少)</i>					
<b>運用</b>					
投資純利益	\$	1,572,524	¥ 217,999,002	\$ 1,131,105	¥ 156,805,086
実現純損失		(5,729,585)	(794,292,369)	(10,531,238)	(1,459,945,524)
未実現評価益(評価損)の純変動		(12,137,215)	(1,682,582,115)	23,537,100	3,262,948,173
運用による純資産の純増加(減少)額		<u>(16,294,276)</u>	<u>(2,258,875,482)</u>	<u>14,136,967</u>	<u>1,959,807,735</u>
<b>受益証券保有者への分配金<sup>(a)</sup></b>					
受益証券保有者への分配金による純資産の減少額		<u>(1,785,174)</u>	<u>(247,478,672)</u>	<u>(1,185,812)</u>	<u>(164,389,118)</u>
<b>資本受益証券の取引</b>					
資本受益証券の取引による純資産の純増加(減少)額		<u>1,854,320</u>	<u>257,064,382</u>	<u>(6,414,725)</u>	<u>(889,273,327)</u>
<i>純資産</i>					
純資産の増加(減少)額合計		(16,225,130)	(2,249,289,772)	6,536,430	906,145,291
期首		125,043,197	17,334,738,400	118,506,767	16,428,593,109
期末	\$	<u>108,818,067</u>	<u>¥ 15,085,448,628</u>	<u>\$ 125,043,197</u>	<u>¥ 17,334,738,400</u>

<sup>(a)</sup> 年度の分配金は、米国連邦所得税の規定に従って決定されています。

財務書類に対する注記を参照してください。

## 財務書類に対する注記

### 1. 組織

i シェアーズ・トラスト（以下「トラスト」）は1940年投資会社法（改正を含む）（以下「1940年法」）によるオープンエンド型の投資会社として登録されています。トラストは、デラウェア州の法定信託として組織されており、複数のシリーズまたはポートフォリオを所有することが認められています。

本財務書類は、以下のファンド（以下、個々について「各ファンド」、あるいは総称して「ファンド」）のみに関連するものです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	分散の分類
MSCI インドネシア	非分散型
MSCI フィリピン	非分散型
MSCI ポーランド	非分散型

### 2. 重要な会計方針

財務書類は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国 GAAP」）に準拠して作成されており、マネジメントは、財務書類上の資産および負債の計上額、財務書類日現在の偶発資産および負債の開示内容、ならびに報告期間中の運用による純資産の増加および減少の報告額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の結果は、こうした見積りとは異なる可能性があります。各ファンドは、米国 GAAP の下で投資会社としてみなされ、投資会社に適用される会計および報告ガイダンスに従っています。重要な会計方針の要約は以下の通りです。

**投資取引および収益の認識：**財務報告の目的上、投資取引は取引実行日に計上されます。投資取引に係る実現利益および損失は、個別法により決定されます。受取配当金およびキャピタルゲインの分配（該当がある場合）は、配当落ち日に計上されます。非現金配当がある場合には、配当落ち日に公正価値で計上されます。配当落ち日が過ぎている可能性のある外国証券の配当金は、その後、ファンドが配当落ち日を通知された時点で計上されます。適用される外国の税法に基づき、キャピタルゲイン、配当金および利息には様々な税率の源泉徴収税が課される場合があります。発行体から通知を受けた場合、またはマネジメントの見積りにより、不動産投資信託から受領した受取配当金の一部が、関連投資の取得原価の減額および／または実現利益に再指定されることがあります。債券に係るプレミアムおよびディスカウントの償却および増価を含む受取利息は、発生基準で毎日認識されます。

**外貨換算：**各ファンドの会計記録は、米ドル建てで行われています。外国通貨建ての証券およびその他の資産・負債は、1社または複数のデータ・サービス業者が提供する市場実勢レートを使用して米ドルに換算されています。投資の売買は、それぞれの取引日の実勢為替レートにて計上されます。通常は、ある外貨に対して米ドル高になると、当該外貨建ての投資の価値が下落します。また、ある外貨に対して米ドル安になると、相対的価値において逆の影響が生じます。

財務報告の目的上、各ファンドは、外国為替レートの変動の影響と、投資の市場価格の変動の影響を分離していません。したがって為替レートの変動による投資への影響は、損益計算書上、これらの投資の市場価格の変動による影響からは分離されず、投資からの実現および未実現純利益（損失）の構成要素に含まれています。財務報告上、各ファンドは外貨関連取引に係る実現為替差益（損）を実現純利益（損失）の構成要素として計上していますが、連邦所得税上、かかる構成要素は一般的に経常利益として扱われます。

**外国税：**ファンドは、収益、株式配当、投資に係るキャピタルゲイン、または一部の外国通貨取引に対して外国税の賦課を受ける可能性があります（かかる税の一部は還付請求が可能な場合があります）。すべての外国税は、各ファンドが投資を行う外国の管轄地において適用される外国の税制および税率に従って計上されます。これらの外国税が存在する場合には、各ファンドが支払いを行い、当該ファンドの損益計算書において、外国源泉徴収税は収益の控除額として、有価証券貸付収益に係る外国税は有価証券貸付収益の控除額として、株式配当に係る外国税は「その他の外国税」としてそれぞれ表示され、投資の売却によるキャピタルゲインおよび外国通貨取引に対する外国税はそれぞれの実現純利益（損失）に含まれます。2022年8月31日現在、未払外国税または繰延外国税が存在する場合は、資産負債計算書に開示されています。

ファンドは、過年度に源泉徴収された金額の一部を回収するために、一部の管轄地において源泉徴収税還付請求を申請しています。ファンドは、管轄地の適用法、支払い履歴および市場慣行などの要素を含む回収可能性に基づいて、未収還付税金を計上する場合があります。損益計算書には、計上された還付税金ならびに外国源泉徴収税の回収に関連する専門家報酬およびその他の報酬（該当がある場合）が含まれています。

**担保化：**取引所または相手方との契約により必要となる場合、ファンドは、現金および／または証券を特定の投資の担保として、取引所、あるいはブローカー・ディーラーまたはカストディアンに引渡す／預託することが要求されることがあります。

**現物償還：**財務報告の目的上、現物償還は有価証券の売却として扱われるため、ファンドでは実現キャピタルゲインまたはロスが生じます。かかる利益または損失はファンドの課税対象ではなく、既存のファンド受益証券保有者には分配されないため、かかる利益または損失は、ファンドの税務年度末に累積実現純利益（損失）から払込資本に組替えられます。これらの組替えによる純資産または基準価額への影響はありません。

**分配：**各ファンドが支払う配当金および分配金は、配当落ち日に計上されます。分配金は税務上の基準で決定され、財務報告目的における投資純利益および実現純キャピタルゲインとは異なる場合があります。配当金および分配金は米ドルで支払われ、ファンドの追加受益証券に対して自動的に再投資することはできません。分配の性質および時期は米国連邦税務規則に従い決定され、米国 GAAP と異なることがあります。

**補償：**各ファンドは通常の業務において、一般的な補償を提供する、様々な表明を含む契約を締結しています。かかる契約の下でファンドが負う最大リスクは、ファンドに対して将来提起される可能性のある申し立てを含み、その確実な予測は不可能であることから不明です。

### 3. 投資の評価および公正価値測定

**投資の評価方針：**各ファンドの投資は、ファンドの上場取引所が開いている各日の公正価値（本財務書類では「市場価額」と表示されることもある）で評価されており、財務報告の目的上は報告日現在で評価されています。米国 GAAP は、公正価値の定義を、ファンドが測定日における市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受取るまたは負債を移転するために支払う価格としています。各ファンドのトラストの受託者会（以下「受託者会」）は、ファンドの投資顧問会社であるブラックロック・ファンド・アドバイザーズ（以下「BFA」）の各ファンドのバリュエーション担当者としての任命を承認しました。各ファンドは、BFA の方針に基づき、様々な独立のディーラーまたは価格設定業者を利用して金融商品の公正価値を算定しています。有価証券の市場価格が容易に入手できない、または当該有価証券の公正価値を正確に表していない場合、有価証券は、公正価値を反映するものとして BFA の方針および手続きに従って評価されます。BFA は、価格設定の方針および手続きを策定し、すべての金融商品に関する価格設定機能を監視するために、他のブラックロック価格設定委員会の協力を得て、委員会（以下「バリュエーション・コミッティー」）を組織しました。

**公正価値のインプットおよびメソロジー：**各ファンドの資産および負債の公正価値は、以下の方法およびインプットを使用して設定されます。

- ・ 公認の証券取引所で取引されている株式は、当該株式が主に取引されている取引所における当該日の公表終値（可能な場合には）で評価されます。当該日に売買がなかった公認の取引所で取引されている株式は、直近の取引価格で評価されます。
- ・ オープンエンド型の米国ミューチュアル・ファンド（マネー・マーケット・ファンドを含む）への投資は、公表された当該日の純資産価額（以下「NAV」）で評価されます。
- ・ 先物契約は、契約が取引されている取引所における当該日の直近の公表決済価格または取引価格に基づいて評価されます。

通常、外国商品の取引は、各日のニューヨーク証券取引所（以下「NYSE」）の取引終了前の様々な時間帯に実質的に完了します。各営業日に、ファンドは独立した価格サービス提供者から提供された現在の市場要因を使用して、特定の外国商品进行评估します（以下「システムティック・フェアバリュエーション・プライス」）。システムティック・フェアバリュエーション・プライスは、現地市場の取引終了より後に到来する NYSE の取引終了時の公正価値にてこういった外国証券を評価するよう設計されています。

当該投資の価値に重要な影響を及ぼすことが予想される事象（市場のボラティリティ、企業のアナウンスメントまたは自然災害など）が生じた場合、またはこれらの評価方法の適用が、結果として当該投資の市場価額を表していない投資の価格とみなされる場合または価格が入手可能でない場合は、当該投資は BFA の方針および手続きに準じ、バリュエーション・コミッティーにより公正価値を反映するものとして評価されます（以下「公正価値評価された投資」）。バリュエーション・コミッティーが使用することができる公正価値評価アプローチには、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチおよびコスト・アプローチが含まれます。評価アプローチの種類には、割引キャッシュ・フロー、市場の比較対象の使用およびマトリックス・プライシングなどの評価技法があり、一般的に公正価値の決定に用いられます。公正価値評価された投資の価格を決定する際、バリュエーション・コミッティーは、各ファンドが独立当事者間取引における当該資産または負債の現在の売却または購入によって受け取るまたは支払うことが合理的に期待できる価格

とするよう努めています。公正価値は、バリュエーション・コミッティーが、公正価値測定の原則に関連し、かつ整合するとみなした入手可能なすべての要素に基づいて決定されます。

公正価値評価によって、ファンドのNAVを計算するために用いられる価格と、当該ファンドの対象インデックスが採用する価格に差異が生じる可能性があり、それによって当該ファンドと対象インデックスのパフォーマンスに差異が生じる可能性があります。

**公正価値ヒエラルキー**：金融商品の公正価値の決定においては、様々なインプットが利用されます。評価技法へのこれらインプットは、財務報告目的のための以下の3つの広範なレベルからなる公正価値ヒエラルキーに分類されます。

- ・ レベル1—各ファンドがアクセス可能な同一資産または負債の活発な市場／取引所における調整前相場価格。
- ・ レベル2—その他の観察可能なインプット（活発な市場における類似資産または負債の相場価格、活発でない市場における同一あるいは類似資産または負債の相場価格、資産または負債について観察可能である相場価格以外のインプット（金利、イールドカーブ、ボラティリティ、期限前償還率、予想損失、信用リスクおよびデフォルト率等）またはその他の市場に裏付けられたインプットが含まれるが、これらに限定されるものではない）。
- ・ レベル3—観察可能なインプットが入手可能でない範囲で、その状況において入手可能な最良の情報に基づいた観察不能なインプット（金融商品の公正価値の決定に利用されるバリュエーション・コミッティーの仮定を含む）。

ヒエラルキーにおいて最も高い優先順位が与えられているのは、同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格（レベル1による測定）であり、最も優先順位が低いのは、観察不能なインプット（レベル3による測定）です。したがって、レベル3に分類される金融商品は、公正価値の決定に判断を用いる程度が最も大きくなります。公正価値の測定に用いられるインプットは、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類されます。このような場合、開示目的上、公正価値ヒエラルキーの分類は公正価値測定全体にとって重要であるインプットのうち最も低いレベルに基づいて決定されます。レベル3に分類される投資は、公正価値評価された投資の価格の決定においてバリュエーション・コミッティーが使用する重要性の高い観察不能なインプットを有しています。レベル3の投資には、流通市場が存在しない、および／または投資家数が限定的である非上場の会社またはファンドが保有する株式または債券が含まれます。金融商品について決定される価値の分類は、当該金融商品の価格設定の透明性に基づくもので、当該有価証券に投資することに関連するリスクを必ずしも示唆するものではありません。

#### 4. 有価証券およびその他の投資

**有価証券貸付**：各ファンドは、ブローカー、ディーラー、およびその他金融機関など、承認された借り手にファンドの有価証券を貸し付けることができます。借り手は、現金、承認された銀行が発行する取消不能信用状、または米国政府が発行もしくは保証する有価証券からなる担保を当該ファンドに差し入れて維持します。各ファンドが受け取る初回担保は、米国の取引所で取引される有価証券については、当該貸付有価証券の現在の市場価額の少なくとも102%相当の価値、その他すべての有価証券については、少なくとも105%相当の価値があることが要求されます。担保はその後、当該貸付有価証券の時価の少なくとも100%の価値と等しい価値を維持しなければなりません。貸付有価証券の市場価額は、ファンドの各営業日の終業時に決定されて、その翌営業日に、追加で要求された担保はファンドへ差し入れられ、担保超過分はファンドによって差し戻されます。当該貸付期間中、各ファンドは、貸付有価証券に対して支払われた、あるいは貸付有価証券に関連して支払われたすべての分配金に対する権利を有していますが、担保として受領した有価証券に係る受取利息は受け取っていません。有価証券の貸付は随時終了することができ、借り手は終了通知を受けた後、有価証券取引の決済における標準的な期間内に貸付有価証券を返却することが求められます。

当期末日現在、貸付有価証券は現金および／または米国政府債により担保されています。BFAまたはその関連会社が運用するマネー・マーケット・ファンドに投資された現金担保は、投資明細表に開示されます。受け取った現金以外の担保は、借手の債務不履行があった場合を除き、ファンドが売却、再投資、または担保に供することはできません。貸付有価証券（該当がある場合）も各ファンドの投資明細表に開示されます。貸付有価証券の市場価額および関連する現金担保の価値は、資産負債計算書で開示しています。

ファンドは、有価証券貸付に関する基本契約（以下、個々について「MSLA」）に基づき有価証券貸付取引を行っています。MSLAは、債務不履行（破産または支払不能を含む）があった場合に、債務不履行していない方の当事者が、担保を清算する権利を有し、債務不履行当事者に対するエクスポージャーを純額で算定するか、あるいは追加担保を要求できると規定しています。借り手が債務不履行に陥った場合、貸し手であるファンドは、貸し付けた有価証券の市場価額を、受領した担保の市場価額で相殺することになります。担保の価値が貸し付けた有価証券の市場価額を上回る場合、貸し手には債務不履行当事者に支払う純額が残ることになります。しかし、特定の管轄地域における破産法では、MSLAの相手方が破産または支払不能となった場合の相殺権に規制を課すか、あるいはこれを禁止する可能性があります。債



務不履行がない場合に限り、MSLAに基づき、借り手は借り入れた有価証券の転売または再担保の設定が可能であり、ファンドは貸付有価証券に関連して受け取った現金担保の再投資が可能です。債務不履行が生じた場合、当事者が証券または担保をもう一方の当事者に返還する義務は消滅し、当事者は、MSLAに基づくすべての取引に対する債務不履行当事者の純支払義務を履行するため、貸付有価証券、あるいは貸付有価証券に関して受け取った担保の転売または再担保の設定が可能となります。債務不履行当事者は、不足分について引き続き責任を負います。

当期末日現在、MSLAに基づく相殺の対象となる貸付有価証券に関する契約の相手方別の概要は、以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF および相手方	貸付有価証券、 評価額	受け取った 現金担保 <sup>(a)</sup>	受け取った現金以外 の担保、公正価値 <sup>(a)</sup>	純額
MSCI ポーランド				
BofA Securities, Inc.	\$ 504,234	\$ (504,234)	\$ -	\$ -
Goldman Sachs & Co. LLC	4,098,824	(4,098,824)	-	-
J.P. Morgan Securities LLC	238,295	(238,295)	-	-
Morgan Stanley	239,177	(239,177)	-	-
UBS AG	32,577	(32,577)	-	-
	<u>\$ 5,113,107</u>	<u>\$ (5,113,107)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

<sup>(a)</sup> 上記の表に、貸付有価証券の市場価額を超過して受け取った担保は表示されていません。各ファンドが受け取った現金担保の合計は当該ファンドの資産負債計算書で開示されています。

<sup>(b)</sup> 貸付有価証券の市場価額は、2022年8月31日現在にて決定されます。追加担保は、MSLAに従い、翌営業日にファンドに差し入れられます。純額は、相手方の債務不履行に際して、借り手の債務不履行に係る損失補填を受けている場合があります。

有価証券貸付リスクには、借り手が請求に際して追加担保を提供しないリスクまたは借り手が期日に貸付有価証券を返却しないリスクが含まれます。これらのリスクを緩和する手段として、各ファンドは、借り手の債務不履行に際し、ブラックロック・インク（以下「ブラックロック」）から損失補填の提供を受けることができます。ブラックロックによる損失補填は、借り手の債務不履行に際して、受け取った担保が貸付有価証券の価値を下回る場合に貸付有価証券の全額の補填が可能です。各ファンドは、現金担保で購入した投資の価値が貸し付けた有価証券の市場価額を下回る場合、あるいは現金担保で購入した投資の価値が当初受け取った現金担保の価値を下回る場合に損失を被ることがあります。そのような損失はすべて各ファンドが負担します。

## 5. デリバティブ金融商品

**先物契約：**先物契約は、金利の変動（金利リスク）および持分証券の価値の変動（株式リスク）または外貨の価値の変動（為替リスク）に対するエクスポージャーを獲得または管理するために売買されます。

先物契約とは、ファンドと相手方の間における、特定の期日に特定の価格で特定数の対象商品を売買する上場取引契約です。これは契約条件に基づき、決済日に対象商品を物理的に引き渡すか、決済日に現金の支払いを行うかのいずれかで決済されます。先物契約の締結において、ファンドは、現金または有価証券の形でブローカーに当初証拠金を預託する必要があり、その金額は契約の規模およびリスク・プロファイルに応じて変動します。当初証拠金の預託は、契約期間にわたり確立された水準にて維持される必要があります。差入金額は、制限付きとみなされ、資産負債計算書の先物契約に係る差入証拠金に含まれます。

当初証拠金として預託された有価証券は投資明細表において指定され、預託された現金（該当がある場合）は先物契約に係る差入証拠金として資産負債計算書に表示されます。契約に基づき、ファンドは、契約の市場価額の日次変動額と同等額の現金（以下「変動証拠金」）をブローカーから受取る、または支払うことに同意しています。変動証拠金は、未実現評価益（評価損）として計上され、もしあれば、資産負債計算書の先物契約に係る未収変動証拠金（または未払変動証拠金）として表示されます。契約終了時には、締結時の契約の想定元本と終了時の想定元本の差額と同等額の実現損益が損益計算書に計上されます。先物契約の利用は、先物契約と、金利、為替または対象資産との間の価格変動における不完全な相関関係のリスクを伴います。

## 6. 関連会社との投資顧問契約およびその他の取引

**投資顧問報酬：**トラストとの投資顧問契約に基づき、BFAは各ファンドの資産の運用を行います。BFAは、ブラックロックが間接的に所有するカリフォルニア州法人です。投資顧問契約に基づき、BFAは、ファンドの全費用を実質的に負担しますが、(i) 利息および税金、(ii) 売買委託手数料およびポートフォリオの取引執行に関連するその他の費用、

(iii) 販売手数料、(iv) BFA に支払われる投資顧問報酬、ならびに(v) 訴訟費用および特別費用（いずれの場合も過半数の独立受託者によって決定されます）は除きます。

BFA は、i シェアーズ MSCI インドネシア ETF、i シェアーズ MSCI フィリピン ETF および i シェアーズ MSCI ポーランド ETF のそれぞれに提供する投資顧問サービスの対価として、ファンドおよび一部の他の i シェアーズ・ファンドの平均日次純資産総額の各ファンドに係る割当額に基づいて、以下の年間投資顧問報酬を受領する権利を有します。当該報酬は、ファンドによって日次で未払計上され、毎月支払われます。

平均日次純資産総額	投資顧問報酬
20 億米ドルまで	0.7400%
20 億米ドル超、40 億米ドル以下	0.6900
40 億米ドル超、80 億米ドル以下	0.6400
80 億米ドル超、160 億米ドル以下	0.5700
160 億米ドル超、240 億米ドル以下	0.5100
240 億米ドル超、320 億米ドル以下	0.4800
320 億米ドル超、400 億米ドル以下	0.4500
400 億米ドル超	0.4275

**販売会社：**BFA の関連会社であるブラックロック・インベストメンツ・エルエルシーは、各ファンドの販売会社です。販売契約に基づき、BFA はファンドに対して提供される販売サービスに関する報酬または費用を負担します。

**有価証券貸付：**米国証券取引委員会（以下「SEC」）は、適用される条件の下で BFA の関連会社であるブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー・エヌエイ（以下「BTC」）がファンドの有価証券貸付代理人として従事することを認める適用除外命令を発しています。有価証券貸付代理人として、BTC は、保管手数料を含む、有価証券貸付に直接的に関連するすべての運用費用を負担します。各ファンドは、貸付有価証券に関して受領した現金担保の投資に関連する手数料（以下「担保投資手数料」）を負担します。現金担保は、BFA またはその関連会社が運用するマネー・マーケット・ファンドであるブラックロック・キャッシュ・ファンズ：インスティテューショナルまたはブラックロック・キャッシュ・ファンズ：トレジャリーに投資されています。ただし BTC は、ファンドが負担する担保投資手数料を事実上制限する目的で、BTC が受領する貸付有価証券収益の金額を減額することに同意しており、各ファンドは、年率 0.04% を負担します。当該マネー・マーケット・ファンドの SL エージェンシー・シェアーズは、募集手数料、販売手数料またはサービス手数料は負担しません。現金担保が投資されているマネー・マーケット・ファンドは、マネー・マーケット・ファンドの週次流動資産が特定の基準値を下回る場合、一定の状況下において償還価額の最大 2% の流動性手数料を課すか、または 90 日間にわたり最大 10 営業日間まで償還を一時的に制限する場合があります。

有価証券貸付収益は、現金担保の再投資により稼得した収益合計から、有価証券の借り手への／からの手数料およびその他の支払額を控除し、担保投資手数料を差し引いた金額と同額です。各ファンドは有価証券貸付収益の一部を留保し、残りの金額を有価証券貸付代理人としてのサービス対価として BTC に送金します。

現在の有価証券貸借契約に基づき、各ファンドは、有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の 82% を留保しており、その留保額は有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の 70% を下回ることができません。

さらに、該当する暦年において 1940 年法に基づく i シェアーズのすべての上場投資信託（i シェアーズ ETF シリーズ）全体で生じた有価証券貸付収益に担保投資手数料を加算した総額が、特定の基準値を超える日の翌営業日より、各ファンドは、有価証券貸借契約に基づき、該当する暦年における残りの期間に関して有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の 85% を留保し、その留保額は、有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の 70% を下回ることができません。

各ファンドが稼得した有価証券貸付収益の持分は、有価証券貸付収益－関連会社－純額として損益計算書に表示されています。2022 年 8 月 31 日終了年度において、ファンドは有価証券貸付代理人のサービスに関して BTC に以下の金額を支払いました。

i シェアーズ ETF	BTC に対 する手 料支払額
MSCI ポーランド	\$ 54,471

**役員および受託者：**トラストの役員および／または受託者の一部は、ブラックロックまたはその関連会社の役員および／または受託者を兼任しています。

**その他の取引：**クロス取引とは、BFA（または関連会社）が投資顧問を務めるファンド間のポートフォリオ証券の売買です。受託者会は、四半期定例会議で直近四半期でのかかる取引のレビューを行い、ルール 17a-7 で規定された義務および制約の遵守を確認します。

2022年8月31日終了年度において、ファンドが1940年法ルール17a-7に従って実行した取引は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	購入	売却	実現純利益 (損失)
MSCI ポーランド	\$ 8,912,193	\$ 1,637,844	\$ (1,177,741)

各ファンドでは、保有現預金をBFAまたはその関連会社が運用する特定のマネー・マーケット・ファンドに投資する場合があります。これらの一時的な現金投資で稼得された収益は、受取配当金—関連会社として損益計算書に表示されています。

ファンドは、ポートフォリオの流動性と対象インデックスに追随する能力を向上させるため、ファンドの対象インデックスの組入価値証券に投資している他の*i* シェアーズ・ファンドの受益証券に投資する場合があります。

## 7. 購入および売却

2022年8月31日終了年度における短期有価証券および現物取引を除く投資の売買は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	購入	売却
MSCI インドネシア	\$ 77,166,748	\$ 66,260,377
MSCI フィリピン	16,496,080	16,203,485
MSCI ポーランド	25,240,637	24,610,435

2022年8月31日終了年度における現物取引は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	現物購入	現物売却
MSCI インドネシア	\$ 259,756,707	\$ 215,717,281
MSCI フィリピン	114,785,243	113,026,461
MSCI ポーランド	121,207,554	145,517,486

## 8. 所得税の情報

各ファンドは連邦所得税上、トラストの他のファンドとは別の事業体として扱われます。規制対象投資会社に適用される1986年内国歳入法（改正を含む）の要件を遵守し、課税対象利益のほぼ全額を受益証券保有者に分配することが各ファンドの方針です。したがって、米国連邦所得税引当金を計上する必要はありません。

マネジメントは、税務調査の対象期間を含め、2022年8月31日現在で税法および税規制ならびにこれらのファンドへの適用に関する分析を実施しました。その結果、ファンドの財務書類において税金負債の認識が必要となる不確実なタックス・ポジションは存在しないと判断しました。

米国 GAAP は、会計上と税務報告上の永久差異を反映するために純資産の特定の項目を調整することを要求しています。これらの組替えによる純資産または基準価額への影響はありません。2022年8月31日現在、課税対象利益を超過する分配および現物償還による実現利益（損失）に帰属する永久差異は、以下の科目に組替えられています。

<i>i</i> シェアーズ ETF	払込資本	累積利益 (損失)
MSCI インドネシア	\$ 23,294,698	\$ (23,294,698)
MSCI フィリピン	143,328	(143,328)
MSCI ポーランド	1,117,379	(1,117,379)

支払われた分配金の税務上の性質は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	2022年8月31日終了年度	2021年8月31日終了年度
MSCI インドネシア 通常所得	\$ 9,891,151	\$ 4,987,704
MSCI フィリピン 通常所得	\$ 1,785,174	\$ 1,185,812
MSCI ポーランド 通常所得	\$ 4,548,741	\$ 2,299,648

2022年8月31日現在、累積純利益（損失）の税金内訳は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	未分配 通常所得	繰越期限のな い繰越キャピ タルロス <sup>(a)</sup>	未実現純利益 (損失) <sup>(b)</sup>	適格レイトイヤ ーロス <sup>(c)</sup>	合計
MSCI インドネシア	\$ 2,913,537	\$ (174,454,845)	\$ (93,228,925)	\$ —	\$ (264,770,233)
MSCI フィリピン	195,345	(67,914,213)	(40,915,461)	—	(108,634,329)
MSCI ポーランド	2,169,577	(139,112,019)	(144,423,181)	—	(281,365,623)

<sup>(a)</sup> 将来の実現キャピタルゲインの相殺に利用可能な金額。

<sup>(b)</sup> 未実現利益（損失）における会計上と税務上の差異は、主として仮装売買（wash sales）に係る損失の繰延税金、一部の先物契約に係る未実現利益（損失）の税務目的上の実現、コーポレート・アクションの特性、およびパッシブ外国投資会社に係る未実現投資利益の税務目的上の実現に起因していました。

<sup>(c)</sup> ファンドは、一部の適格レイトイヤーロスを繰り延べて、翌課税年度における損失として認識することを選択しました。

ファンドは、米国の税法でいう「パッシブ外国投資会社」である、特定の外国投資事業体の株式を保有することができます。こうしたファンドは、各パッシブ外国投資会社の株式を年次で時価評価することを選択することが可能であり、当該評価による利益を受益証券保有者に分配することが義務付けられる可能性があります。

2022年8月31日現在、連邦所得税目的の投資取得原価（ショート・ポジションおよびデリバティブ（該当がある場合）を含む）に基づく未実現評価益および評価損の総額は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	税金費用	未実現評価益 総額	未実現評価損 総額	未実現純評価 益（評価損）
MSCI インドネシア	\$ 535,675,049	\$ 21,928,686	\$ (115,157,222)	\$ (93,228,536)
MSCI フィリピン	149,516,219	820,378	(41,734,412)	(40,914,034)
MSCI ポーランド	281,482,929	317,664	(144,736,169)	(144,418,505)

## 9. 与信枠

本運用報告書の対象とするファンドについては該当なし。

## 10. 主要なリスク

通常の業務において、各ファンドは有価証券またはその他の商品に投資しており、また、特定の取引を締結することがあります。ファンドはこうした活動によって、特に市場における変動によるリスク（市場リスク）または発行体がすべての義務を履行しないリスクを含む様々なリスクにさらされています。有価証券またはその他の商品の価額は、以下を含むがこれらに限定されない様々な要因の影響を受けることもあります。(i) 一般経済、(ii) 市場全体ならびに地域、地方またはグローバルの政治および／または社会の不安定性、(iii) 規制、税制または各国間の国際租税条約、または(iv) 通貨、金利または価格の変動。戦争、テロ行為、感染症またはその他の公衆衛生上の問題の拡大、景気後退、またはその他の事象を含む地域、地方またはグローバルの事象は、ファンドおよびその投資に重大な影響を及ぼす可能性があります。各ファンドの英文目論見書は、ファンドがさらされているリスクについての詳細を提供しています。

BFAは、市場の上昇局面だけでなく下落局面の間も、各ファンドの投資目標を達成するために各ファンドの対象インデックスに含まれる有価証券を追従した「パッシブ運用」またはインデックス・アプローチを用います。BFAは、市場リスクに対するエクスポージャーを減少する、または市場の下落による影響を軽減するための措置を講じていません。対象インデックスからの乖離およびポートフォリオの構成は、BFAによって監視されています。

ファンドは、基準価額を1.00米ドルにて安定的に維持することを求めているマネー・マーケット・ファンドに現金担保を再投資する際に、追加リスクにさらされる場合があります、特定の状況下では償還ゲートまたは流動性手数料の対象となる可能性があります。

**市場リスク：**新型コロナウイルスによる呼吸器疾患の流行は世界的なパンデミックに発展し、その結果、国境閉鎖、隔離、サプライ・チェーンおよび顧客活動の寸断、ならびに一般的な懸念や不確実性が生じています。このパンデミックや将来発生しうる他の世界的な健康危機は、現時点では必ずしも予測できないような形で、多くの国、個々の企業および市場全般の経済に影響を及ぼす可能性があります。このパンデミックは、相当な市場ボラティリティをもたらし、ファンドの投資の価格および流動性に不利な影響を及ぼす可能性があります。ワクチンが開発され、さまざまな政府によりその使用が承認されているものの、このパンデミックの期間およびその影響について、確実に判断することはできません。

**評価リスク：**普通株式や優先証券などの株式、または先物やオプションなどの持分関連投資の市場価額は、特定の会社に特に関係のない一般的な市況により下落する可能性があります。また、特定の産業に影響を及ぼす要因によっても下落することがあります。ファンドは非流動性投資に投資することがあります。非流動性投資とは、投資の市場価額と大幅に異なる価額で売却または処分する以外には、現在の市況で7暦日以内に売却または処分できないとファンドが合理的に予想する投資をいいます。ファンドは、非流動性投資をそれに見合うと考える価額にて適時に売却することが困難な可能性があります。価格は、企業、市場または経済ニュースに応じて、短期または長期にわたって大きく変動することがあります。市場はまた、価格が上昇したり下落したりする期間を伴いながら、周期的に動く傾向があります。このボラティリティにより、ファンドのNAVは短期間に大幅に増減する可能性があります。証券およびその他の市場が全般に下落した場合、ファンドが投資する証券およびその他の商品の個々の業績にかかわらず、ファンドのNAVの価値は下落する可能性があります。

特定のポートフォリオ投資の売却時に各ファンドが受け取ることができる価格は、特に閑散または不安定な市場で取引されている有価証券、あるいは公正価値評価技法または独立の価格サービス提供者から入手する価格を用いて評価されている有価証券の場合には、各ファンドの投資の評価とは異なる可能性があります。観察可能なインプットの欠如により、重要性の高い観察不能なインプットおよび仮定（すなわち、上場企業倍率、成長率、イグジットの時期）が変動する場合があります。

**カウンターパーティ信用リスク：**ファンドは、カウンターパーティ信用リスク、すなわち、適時に利息および／または元本の支払いを履行すること、あるいはそれ以外の義務を履行することなど、企業が未清算取引や未決済取引に関する契約債務を履行しないまたはできないリスクにさらされることがあります。ファンドは、運用会社が義務を履行するための財源が確保されていると確信している相手方とのみ取引を締結し、またこれらの相手先の財務の安定性を監視することによって相手方の信用リスクを管理しています。市場、発行体および相手方の信用リスクに対してファンドが潜在的にさらされる金融資産は、主に金融商品および相手方からの受取債権からなります。当該金融資産に関連するファンドの市場、発行体およびカウンターパーティ信用リスクに対するエクスポージャーの範囲は、資産負債計算書に計上された価額からファンドが保有する担保を控除した金額に近似しています。

デリバティブ契約において、市場金利や対象商品価値の不利な変化により契約の価値が下落する場合、時価評価による損失が発生する可能性があります。相手方が当該契約を履行しない場合も、損失が発生する可能性があります。

上場先物に関しては、当該商品の相手方である取引所または清算機関が生じ得る債務不履行を保証するため、ファンドに対するカウンターパーティ信用リスクはより低くなります。清算機関は、契約の買い手と売り手の間の立場にいます。したがって、信用リスクは清算機関の失敗に限定されます。適用法にて相殺権が定められる場合もありますが、債務不履行（破産または支払不能を含む）が生じた場合、ファンドには、清算ブローカーまたは清算機関に対する契約上の相殺権はありません。また、清算ブローカーの顧客口座が保有する当初証拠金および変動証拠金に関して上場先物には、信用リスクが存在します。清算ブローカーは、顧客の証拠金を自社の資産から分別する必要がありますが、清算ブローカーが支払不能に陥り、または破産し、その時点で清算ブローカーが保有するすべての顧客の証拠金総額が不足している場合は、通常は不足額が清算ブローカーのすべての顧客に比例配分されるため、ファンドに損失をもたらす可能性があります。

**集中リスク：**分散したポートフォリオは、これが適切でありファンドの目的に整合している場合、特定の投資の価格変動がファンドのNAVに重要な影響を及ぼすリスクを最小化します。各ファンドのポートフォリオにおける投資の集中は投資明細表に開示されています。

一部のファンドは、その資産の大部分を単一または限定数の国に拠点をもつ発行体に投資しています。ファンドの投資がこのように集中した場合、かかる国の経済、規制、政治および社会の情勢がファンドに重大な影響を及ぼし、ファンドのポートフォリオからの収益、あるいはその価値または流動性にも影響を及ぼすリスクを引き受けることになり得ます。予期せぬまたは突然の政治的または社会的な進展が市場に不確実性をもたらし、その結果、ファンドの投資に悪影響を与える可能性があります。外国の発行体には、会計、監査ならびに財務報告に関して米国と同一の統一基準および

実務が適用されない場合があります。また外国証券市場は、米国証券より変動性が高くかつ流動性が低いことがあり、通常、米国証券への投資の場合には想定されないような、政府による監督がより限定的となることがあります。特定の国における投資割合は、投資明細表に表示されています。

一部のファンドは、その資産の大部分を中国に拠点を有する発行体の証券あるいは中国の発行体または国に重要なエクスポージャーをもつ証券に投資しています。特定の香港上場有価証券を含む、中国の有価証券への投資には、中国に固有のリスクが伴います。中国は、かなりの程度の経済的、政治的および社会的な不安定性にさらされている場合があり、時には先進国市場と比較してボラティリティが著しく高くなることが示されています。中国市場では全般的に、政府の影響力、公的に利用可能な情報の欠如、および／または政治・社会の不安定性から生じる非効率性、ボラティリティおよびプライシングのアノマリーが引き続き発生しています。国内の社会不安や他の近隣諸国との対立が中国の経済発展を阻害し、為替変動、通貨の交換停止、金利変動、インフレ率の上昇などのリスクを高める可能性があります。中国またはその地域の安全に関わるインシデントによって、中国市場に不確実性が生じ、中国経済およびファンドの投資にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。中国の製品およびサービスへの支出の削減、関税制度などの貿易障壁の整備、または中国の主要貿易相手国の経済の悪化が中国経済にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。さらに、資本の流れを制限するための措置が講じられる、および／または制裁措置が課される場合があり、これによって、ファンド資産を所有または譲渡することが禁止または制限され、また、ファンド資産の差し押さえなどの報復措置が含まれる場合もあります。

一部のファンドは、その資産の大部分をアジアに拠点を有する発行体の証券あるいはアジアの発行体または国に重要なエクスポージャーをもつ証券に投資しています。アジアの金融市場では最近、複数のアジア諸国にて金融政策、市場への政府の介入、政府債務水準の上昇または景気後退に関する懸念が生じたことから、ボラティリティが高まり不利な傾向が見られています。これらの事象がその他のアジア諸国に広がり、一部のファンド投資の価値および流動性に影響を及ぼす可能性があります。

一部のファンドは、その資産の大部分を単一または限定数の市場セクターにおける証券に投資しています。ファンドの投資がこのように集中した場合、かかるセクターに影響を与える経済、規制、政治および社会の情勢がファンドに重大な影響を及ぼし、ファンドのポートフォリオからの収益、あるいはその価値または流動性にも影響を及ぼすリスクを引き受けることとなります。特定のセクターにおける投資割合は、投資明細表に表示されています。

**大口受益証券保有者の償還リスク：**一部の受益証券保有者は、限られた期間にファンドの受益証券を相当量所有または管理する、および／またはファンド投資を保有する場合があります。これらの受益証券保有者による大口のファンド受益証券の償還は、ファンドにポートフォリオ証券の売却を強いる可能性があり、ファンドのNAVにマイナスの影響を与え、ファンドのブローカー手数料を増加させ、および／または課税所得／利益の実現を早め、ファンドが受益証券保有者に対して課税対象となる分配を追加実施する原因となる場合があります。

**LIBOR 移行リスク：**英国金融行動監視機構は、ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」）を段階的に廃止すると発表しました。2021年12月31日より後には、多くのLIBOR金利が公表されなくなったか、あるいは測定対象の基礎となる市場を代表するものではなくなりましたが、広く利用されている一部の米ドルLIBOR金利は、移行を支援する目的で引き続き2023年6月まで公表される予定です。ファンドは、LIBORと紐づく金融商品の支払義務、資金調達条件、ヘッジ戦略または投資価値について影響を受ける可能性があります。またLIBORからの移行プロセスにより、現在契約条件にLIBORが含まれる金融商品の市場のボラティリティや非流動性が高まる可能性や、当該金融商品に対して締結された新しいヘッジの有効性が低下する可能性があります。LIBOR移行プロセスがファンドに及ぼす最終的な影響は不確実です。

## 11. 資本受益証券の取引

資本受益証券は、各ファンドが特定数の受益証券の集合単位またはその倍数（以下「クリエーション・ユニット」）でのみ NAV で発行および償還を行います。クリエーション・ユニット単位以外の各ファンドの受益証券の償還はできません。

資本受益証券の取引は以下の通りです。

i シェアーズ ETF	2022年8月31日終了年度		2021年8月31日終了年度	
	受益証券 口数	金額	受益証券 口数	金額
MSCI インドネシア				
受益証券売却	11,350,000	\$ 273,842,673	6,350,000	\$ 136,719,963
受益証券償還	(9,350,000)	(219,014,754)	(6,100,000)	(130,730,908)
	<u>2,000,000</u>	<u>\$ 54,827,919</u>	<u>250,000</u>	<u>\$ 5,989,055</u>
MSCI フィリピン				
受益証券売却	3,750,000	\$ 115,441,475	1,150,000	\$ 36,356,001
受益証券償還	(3,750,000)	(113,587,155)	(1,500,000)	(42,770,726)
	<u>—</u>	<u>\$ 1,854,320</u>	<u>(350,000)</u>	<u>\$ (6,414,725)</u>
MSCI ポーランド				
受益証券売却	5,750,000	\$ 122,087,777	5,200,000	\$ 94,082,451
受益証券償還	(7,700,000)	(146,818,141)	(6,800,000)	(129,445,783)
	<u>(1,950,000)</u>	<u>\$ (24,730,364)</u>	<u>(1,600,000)</u>	<u>\$ (35,363,332)</u>

トラスト内のファンドのクリエーション・ユニットの購入対価は、一般に所定の有価証券ポートフォリオの現物拠出および一定額の現金です。トラストの一部のファンドは、クリエーション・ユニットの提供が全額または一部米ドル現金で行われる場合があります。クリエーション・ユニットの購入および償還依頼を行う投資家は、購入取引手数料および償還取引手数料をトラストの事務代行会社であるステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーへ直接支払い、現金によるクリエーション・ユニットを含むクリエーション・ユニットの発行および償還依頼に伴う譲渡およびその他の取引費用と相殺します。また、現金によりクリエーション・ユニットの取引を行う投資家は、当該ファンドの諸費用（印紙税、為替あるいはその他の金融取引に係る税金ならびにブローカー手数料）およびポートフォリオ有価証券投資に関連するマーケットインパクト費用を補うための、追加的な変動費の支払いを行います。かかる変動費は、該当がある場合には、上記の表の受益証券売却に含まれます。

現物拠出あるいは現物償還に関連する有価証券の決済は遅延することがあります。このような場合、現物取引に関連する有価証券は、未収金または未払金として資産負債計算書に反映されます。

## 12. 外国源泉徴収税還付請求

i シェアーズ MSCI ポーランド ETF は、内国歳入庁（以下「IRS」）との間で、外国税の回収により生じた、ファンドの受益証券保有者に帰属する過年度の米国所得税負債に対処するための終結合意を求める予定です。この終結合意により、ファンドは、受益証券保有者に代わり IRS にコンプライアンス報酬を支払うこととなります。当該報酬は、ファンドの受益証券保有者が過年度の納税申告書において請求した外国税額控除から生じた節税額の見積額を表しています。ファンドは、外国源泉徴収税還付請求に関連する IRS コンプライアンス報酬見積額について負債を計上しており、これは資産負債計算書に開示されています。実際の IRS コンプライアンス報酬は見積りと異なる場合があります、その差異は重要である可能性があります。

## 13. 後発事象

マネジメントは、財務書類の公表が可能となった日までの、すべての後発事象によるファンドへの影響の評価を行い、財務書類の修正ないし財務書類における追加開示が必要となる後発事象は存在しないと判断しました。

本報告書に記載の「Ⅰ. 計算期間中における運用の経過および運用状況の推移、(1) 運用の経過、③ 1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて」、「Ⅳ. 投資有価証券の主な銘柄」および「Ⅴ. ファンドの経理状況」は、ファンドのアンニュアル・レポートの該当部分の翻訳であり、本報告書と原文(英文)との間に相違がある場合には、原文(英文)の内容に従うこととなります。なお、原文(英文)の記載のうち、ファンドに関係しない部分を省略する場合があります。また、本報告書の円換算額表記にあたって、円未満は四捨五入してありますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。